

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

3219号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

かつて脇本陣をつとめた老舗旅館を古本とアート、そして文化事業で再生した (長野県軽井沢町)

「コラム」
老舗旅館の事業継承と地域社会

国學院大学観光まちづくり学部 教授 梅川 智也

昨今、空き家や事業継承の問題が地域課題となっている。知り合いが廃業した老舗旅館を再生したというので出掛けてみた。賑わう駅前のアウトレットや旧軽銀座とは全く異なる佇まいを見せる軽井沢町・旧中山道の追分宿。中山道と北国街道の分岐点、浅間根腰の三宿といわれた軽井沢宿、沓掛宿、追分宿の中で最も賑わっていた宿場町である。その旅館は旧脇本陣、元禄年間の創業であり、昭和12年に焼失したものの翌年再建した。作家の堀辰雄や建築家・詩人の立原道造、評論家の加藤周一ら文化人が逗留し、戦時中も軍靴の届かないこの地で文化芸術活動に動んだ。15年ほど前に長年切り盛りして来られた女将が亡くなり、荒れ放題になっていた。

近くで古本屋を営んでいた知り合いご夫妻は、再建に向けてNPO法人を立ち上げ、かつて金融機関に勤めておられたご主人によって、現実的かつ創造的なビジネスプランが作られ、最大の課題は施設維持に必要な年間数百万円に及ぶ経費をどう賄うかであった。彼らのプランは「スペースレンタル」であった。今では団体旅行向けの大規模旅館が、使わなくなった大宴会場をオフィスとして貸し出すといった例も見られるが、10年以上も前に彼らはこれをビジネスモデルとして立ち上げていた。

施設全体のコンセプトを「文化とアート」とし、広い宴会場を区分けし、幅広い人的ネットワークを活用して雑貨、陶芸、古美術、クラフトといったテナントを集めた。月数万円の家賃で好きなものが売れ、売上管理はNPOがやることも可能とあってテナント側のメリットは少なくない。彼らの本業である古本も効果的に置かれ、全体が文化とアートのセレクトショップの様相を呈している。むしろ、旅館の2階は素泊まりの宿として、一部はアーティストインレジデンスとなる長期滞在向けとなっている。

移住者がこうした事業継承に取り組むケースは多いが、長期に及ぶ地域とのやり取りは険路であることは想像に難くない。恐らく日本はこの地域にも少なからず共通する「地域がもつ閉鎖性」に悩まれることであろう。いつまでたっても「よそ者」扱い、精神的鎖国は今後も地域が生き残るための知恵として続くのかどうか。彼らの取り組みを伺って、そんなことを考えた。

もくじ

● 政 策
● 情 報
● フォーラム
● 随 想

33・2兆円で実質最大「人への投資」に重点配分
 〓コロナ関連は事項要求〓2023年度厚生労働省予算概算要求〓
 新任都道府県町村会長の略歴
 住民目録のローカル情報発信「UGONEWS」〓秋田県羽後町〓
 国政情報
 ゼロカーボンシティを目指して
 「緑の循環システム」〓
 山形県白鷹町長 佐藤 誠七 (11)
 (9)(5)(4)(2)

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

政 策 解 説

33.2兆円で実質最大—「人への投資」に重点配分 ＝コロナ関連は事項要求＝

—2023年度厚生労働省予算概算要求—

厚生労働省の2023年度予算概算要求は、一般会計総額が前年度当初比1.9%増の33兆2,644億円だった。要求額として過去2番目の水準だが、内閣官房で一括要求された子育て支援分を含めると実質的に過去最大規模となる。新型コロナウイルス対策の大半は金額を示さない「事項要求」で、最終的な予算額はさらに膨らむ見通しだ。

社会保障費自然増5、600億円

厚労省は23年度予算編成に向け、岸田政権が重要施策に掲げる「人への投資」に向けた多様な働き方支援、感染症対策、医療・介護分野でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に重点的に配分した。

要求総額のうち、年金や医療の関連経費は31兆2,694億円。内訳は年金制度の運営が900億円増の約12兆7,700億円、医療保険制度の国庫負担が2,500億円増の約12兆500億円、介護サービスの約1,000億円増の3兆4,100億円等。

来年4月に発足する「子ども家庭庁」は同省子ども家庭局、内閣府子ども・子育て本部が中核となるが、内閣官房が関連予算を一括要求した。出産育児一時金の増額、生活保

護制度の見直し、雇用保険の安定的な運営といった重要課題も事項要求で、年末まで財政当局との調整が続く見通しだ。

高齢化に伴う社会保障費の自然増は政府全体で5,600億円を見込むが、23年度予算編成では防衛費増額などが焦点となる中、毎年焦点となる社会保障費への予算抑制圧力は23年度編成でも一層強まりそうだ。

感染症の研究開発支援

新型コロナウイルス対策で引き続き、ワクチン接種体制の確保や治療薬の購入、感染者を受け入れる医療機関に対する支援、感染者が発生した介護事業者へのサービス継続に要する経費などを要求した。ただ、23年度の感染状況が見通せないため、具体的な予算額は明示しなかった。

感染症危機に対応した事業費とし

て97億円を計上。抗インフルエンザ薬の備蓄経費や国立感染症研究所による検査や疫学調査の迅速化に向けた事業費が中心で、新型コロナウイルス対応で業務が逼迫した保健所の機能見直しも検討。難病や母子保健も含めた業務全般について実態調査を行い、有識者の意見も踏まえて業務改善を目指す。

また、政府が重点施策に位置付ける医療・介護分野でのDX推進関連費は前年度の15億円を大幅に上回る96億円を投じた。予防接種記録のデジタル化を図るほか、電子カルテや電子処方箋の活用促進で、質の高い医療・介護サービスの提供を目指す。

予防接種のデジタル化の関連経費は3億9,000万円。市区町村による予防接種では現在、接種勧奨が郵送で行われ、予防票の記入や接種記録の保存、費用請求も紙のやりとりで管理されている。デジタル化により、自治体の事務負担軽減を図るとともに、デジタル化されたデータの集積も段階的に進める。

電子カルテに関しては、医療機関同士で患者の医療情報を共有できるよう標準化を進めつつ、全国の医療機関と患者本人が安全に閲覧できる仕組みの構築を急ぐ。

23年1月から導入される電子処方

政 策

箋をめぐり、円滑な運用を図るためのシステム改修を行うほか、制度普及に向けた国民への周知活動にも力を入れる。

救急医療体制も強化

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年以降は医療・介護需要の大幅な増加が見込まれている。このため、厚労省は病床の機能分化、在宅医療の推進、医療・介護従事者の確保を計画的に進めている。

都道府県に対するこうした取組を後押しする地域医療介護総合確保基金を前年度と同額分（医療分で751億円）を確保。地域医療構想を実現するうえで調整の難航が予想される複数医療機関の再編に向けた支援を強化する方針だ。

医師の偏在対策や医療従事者の働き方改革への対応として、総合診療医の養成や地域枠の医師のキャリア形成に対する事業等を展開する。

総合診療医の養成は、医療の専門分化が進む中、患者の複数疾患や生活上の課題を総合的に診察できる医師を確保するのが狙い。地域ブロック単位で「総合診療医センター」を

設け、地域枠学生らを対象とした研修を充実させ、医師の地域偏在や診療科偏在の解消も図る考えた。また、地域枠の医師や女性医師のキャリア形成に向けた予算額を増額して、就業支援や離職防止を進める。

救急・災害医療体制の強化に向け、114億円の関連事業費を計上した。ドクターヘリやドクターカーを活用した救急体制を整備し、災害時に医療機関の状況を把握する「広域災害救急医療情報システム（EMISS）」を見直す。

ドクターヘリに関しては夜間も含めた運航経費に対する都道府県への補助を引き続き実施。補助基準となる「飛行時間」に関し、空輸時間や訓練時間も含めるなど運用の見直しを図る。医師や看護師が同乗して現場で治療に当たる「ドクターカー」の普及に向けた取組を促進。各医療機関での運用状況を調査し、効果的な活用方法を分析した上で、導入費用の補助等の支援強化も検討する。

災害対応の充実に向け、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制も強化。新型コロナウイルスの大規模な感染拡大時、感染症対策も活動要領に定める予定で、感染症に関する研修を充実させるなどして実効性を高め、今後の新興感染症に備える。

介護関連では、地域医療介護総合確保基金として412億円を確保し、地域の実情に応じたサービスの提供や人材確保を引き続き展開する。介護施設での感染症防止対策として、個室化に要する改修費や簡易陰性装置の設置費を補助。全国市町村の地域包括ケアを推進するため、有識者による現地支援の対象を48自治体に倍増させるなど各地域の取組を強化する方針だ。

歯科口腔保健も推進

人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸、重症化予防に向けた取組も大きなテーマだ。このため、病気の早期発見・治療や健康づくりを進めるほか、がん対策や脳卒中、心疾患の包括的な支援を実施。歯科口腔保健を推進するため、歯科検診の受診率向上策を検討する。

健康寿命延伸では、高齢者向けの保健事業と介護予防の一体的な取組を24年度までに全市町村で実施できるようにするため、サポート体制を強化。関連費用に1億2,000万円を計上した。

健康な生活を営むうえで「口腔の健康維持が重要」として、6月に決

定した経済財政運営の指針「骨太の方針」では「国民皆歯科健診」の具体化が明記された。主に就労世代を対象に、歯科検診や受診勧奨の効果的な方策を本格的に検討する。

地域共生社会の実現の取組では、包括的な支援体制を整備する。特に生活困窮者の自立支援やひきこもり支援では計903億円を充て、就労促進やひきこもり支援センターの職員に対する研修を充実させる。

性的被害や家族の状況で困難な問題をかける女性への支援事業では26億円を計上。都道府県の基本計画策定や相談員の確保に関する経費を補助する。

自殺対策では、周囲の人の自殺の兆候に気付いて未然に防ぐ「ゲートキーパー」の養成を強化。自治体職員らを対象にした研修を実施するほか、各方面にゲートキーパーについての周知も図る。

「人への投資」に1,100億円

岸田政権が柱に掲げる「人への投資」として、政府は24年度までの3年間で4,000億円規模の予算を投入し、重点的に施策を講じる方針だ。23年度は「デジタル人材の育成や

政 策

学び直し支援に関する事業費1、101億円を確保した。

具体的には、不足しているデジタル人材を育成するため、人材開発支援助成金で企業の取組を支援。さらに学び直しをキャリアアップにつなげられるよう「キャリア形成・学び

新任都道府県町村会長の略歴

長崎県町村会は今和4年9月13日の臨時総会で次の通り会長を選出した。（9月22日就任）

長崎県町村会会長

北松浦郡佐々町長

ふるしょう 古庄 剛

昭和22年4月19日生



【町村長としての当選回数】4回

【町村長に就任するまでの経歴】

▽昭和47年佐々町役場入庁▽平成11年6月国民健康保険診療所事務長▽平成13年4月産業経済課長▽平成14年4月財政課長▽平成15年8月福祉保健課長▽平成16年4月中央地区排水対策室長▽平成17年8月総務理事兼総務課長▽平成20年4月佐々町副

直し支援センター（仮称）を新設。

学び直しの必要性を感じながら具体的な方法が分からない人に対し、キャリアコンサルタントらが相談に応じ、適切な支援を提供する。

同省は都市部から地方への移住に伴う再就職を後押ししたり、介護の

町長就任▽平成21年6月佐々町長就任【町村会関係の経歴】

▽平成24年9月副会長

【主な業績】▽保育料の上限額を4万円に引き下げ、多子世帯の学校給食費を8割引き下げ、子どもの医療費を高校生まで支援対象とする等、子育て世代の経済的な負担軽減策▽高齢者福祉分野では、地域で支え合う介護予防活動で平成30年度「健康寿命を伸ばそうアワード」厚生労働大臣最優秀賞受賞、介護認定率も13%に▽教育分野では、電子黒板全教室早期配置等のICT教育の推進、特別支援教育の充実のための支援員等を多数配置、大学進学者への給付型奨学金制度の創設等▽大型複合遊具を備えた公園でんでんパーク☆ささの建設による交流人口の増加▽町営神田団地建設による北部地区の人口増加と活性化▽これらの政策が奏功し、人口は微増加を続けている。

【趣味】読書

【家族】妻

仕事の魅力発信に取り組むなどして円滑な労働移動や人材確保を図る方針で、関連経費524億円を計上。このうち、地方への就職を希望する人に対し地方自治体が実施する就労体験事業を紹介する事業等に6億円超を盛り込んだ。

多様な人材の活躍支援では、女性、高齢者、障害者、外国人、就職氷河期世代のそれぞれで就労促進策を実施。高齢者の雇用対策の一環として、シルバー人材センターのデジタル環境を整備。業務運営の効率や事務コストの軽減を図り、新規会員や受注機会の課題につなげる方針で、新規事業として6億9、000万円を計上した。

外国人の雇用促進では、事業者や労働者を対象に雇用管理等に関する新たな実態調査を開始。課題が指摘される技能実習制度の適正化に向けた調査も行う方針だ。

賃金引き上げ企業の支援拡充

働き方改革を着実に進めるため、コロナ禍で普及が進んだテレワークの定着を図るほか、男性の育休取得に関する支援をする。最低賃金引き上げに向けた施策として、業務改善

で生産性向上を図る中小・小規模企業を支援。予算額32億円を確保し、補助率や補助上限額を引き上げる。

このほかの事業として、水道施設耐震化や水道事業の広域化といった水道の基盤強化では他省庁分も含め633億円を要求した。

来年4月のこども家庭庁創設を見据え、内閣官房が子ども関連予算として一括要求した総額は4兆7510億円。学校等での教育・保育や、地域での子ども・子育て支援の拡充に3兆3、557億円、児童虐待防止対策に1、741億円をそれぞれ計上した。

新組織発足に伴う新規事業として、子どもの居場所づくり支援や、教育・保育の現場で働く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」導入を検討している。

（時事通信社内政部 鈴木 利明）

休刊のお知らせ

11月7日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3220号は11月14日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いいたします。

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

にしない盆踊り



住民目線のローカル情報発信

「UGO NEWS」

秋田県

羽後町

羽後町の概要

羽後町は、秋田県南部に位置する県内屈指の豪雪地帯であり、総面積230・78km²、東西約21km、南北約20kmの略正方形を成しています。町面積の70・7%を山林原野が占め、17・4%を農用地が占めています。

地形は、雄物川水系に属する東部地域と、子吉川水系に属する西部地域に大きく分けられ、東部は標高60～100mの典型的な扇状地で、水稻を主に栽培する豊かな穀倉地帯であり、西部は標高200～350mの出羽丘陵八塩山塊に属する山間・高原地帯となっています。

人口は、昭和30年に町が誕生した当時は28,670人でしたが、年々減少の一途をたどっており、令和2年の国勢調査では、13,825人と、半分以下にまで減少しています。平成27

秋田県

羽後町

N41

西馬音内盆踊り

年には「羽後町版総合戦略」を策定し、人口減少対策としてさまざまな施策を展開してきていますが、歯止めは掛かっていないのが現状です。

主要産業は農業で、稲作を中心として、花き、野菜、畜産などの複合化に取り組んでいます。特に「あきたこまち」を中心とした米づくりやスイカの栽培が盛んであり、また、地元産米の稲わらを活用して育てた黒毛和牛「羽後牛」は、希少なブランド牛です。しかしながら、担い手の高齢化や後継者の確保といった課題も抱えています。

毎年8月16日から18日の3日間、国の重要無形民俗文化財に指定されている「西馬音内盆踊り」が開催されます。これは、岐阜県の郡上踊り、徳島県の阿波踊りとともに、「日本三大盆踊り」



▲西馬音内盆踊り（端縫い衣装）

とも呼ばれています。

その起源は、今から700年以上前に源親という修行僧が広めたとされる「豊作祈願の踊り」と、約400年前に山形城主最上氏との戦いで滅んだ西馬音内城主小野寺一族を偲び、家臣たちが踊った「盆供養の踊り」の2つが融合したものではないかといひ伝えられています。

踊りには、優雅で静かな抑揚のある踊りが特徴である「音頭」と、「音頭」に比べて踊りのテンポが速いのが特徴である「がんけ」の2つの種類があります。

踊る際には、図柄や配色にこだわりながら、数種類の絹布を左右対称に縫い合わせた「端縫い衣装」や、秋田県南部の伝統的な染技法を用いて手絞りで作られた「藍染め浴衣」を身にまとったのが特徴です。特に「端縫い衣装」は、代々



▲西馬音内盆踊り（彦三頭巾）

形をしているのが特徴で、顔が見えないように深くかぶった襟元からのぞく首すじが、踊りを艶やかに引き立たせます。一方「彦三頭巾」は、目元に穴の開いた袋状の覆面を頭から被って鉢巻をしてとめるのが特徴で、亡者踊りとも称される特異な雰囲気醸し出します。

にぎやかで勇ましいお囃子に対し、こつした衣装を身にまとった踊り手たちが、町の中心通りで焚かれるかがり火を囲み、流れるようなゆるやかで美しい踊りの対照が、「不調和の調和」

伝わる大切な着物の布地が使われており、衣装を通して先祖を肌で感じながら一体となって踊ります。さらに踊りの衣装に欠かせないもう一つの特徴が「編み笠」と「彦三頭巾」の被り物です。「編み笠」は、一般的な半月型より

前後の端が大きく反った

道の駅うご「端縫いの郷」

平成28年、町内に秋田県内で31番目となる道の駅うご「端縫いの郷」がオープンしました。

当施設は、通行量の多い主要国道に面しているわけではなく、計画段階から集客に苦戦して赤字経営になるのは多くの心配の声がありました。オープン当初より連日県内外から多くの来場者が訪れています。

人気商品の1つとしては、当町名物の「西馬音内そば」があります。特徴としては、つなぎに布海苔を使ったコシの強い麺が主流で、冬でも冷たいつゆで食べる「冷やがけ」が定番となっています。また、令和3年にはそば打ち体験場もオープンし、職人の手ほどきを受けながら、自分で打った西馬音内そばを食べることもできます。また、地元産の牛乳を使用したジェラートの提供や地元の農家が作った新鮮な農産物の直売など、多くの魅力づくりを行った結果、令和3年12月には来場者が400万人を突破するなど、町の観光拠点の中核を担っています。



▲羽後町産生乳100%使用のジェラート



▲道の駅うご外観。盆踊りの衣装がモチーフ



▲名物「西馬音内そば」

フォーラム

感じた町外とのギャップ

羽後町には、町の情報を得る手段として、月1回発行している町の広報紙「広報つご」や町のホームページ以外に、「UGONEWS（通称…ウゴニュー）」という町のローカル情報を中心に収集し、わかりやすく発信することをコンセプトとしたニュースサイトがあります。サイトの運営については、現在、町の地方創生施策の実施主体として令和元年に立ち上げられた「NPO法人みらいの学校」に委託をしています。最近では、コロナ禍において、深刻な影響を受けている地元事業者を応援するべく、個別の飲食店情報や事業者サービスなどを発信し、地域に密着した情報発信部分を担っています。



▲町民のみぞ知るローカルニュースサイト「ウゴニュー」

このウゴニューを運営するきっかけとなったのは、地域おこし協力隊の登用です。当町では平成29年に地域おこし協力隊を初めて登用後、これまでに15名の協力隊員が活動をしています。その方々が口を揃えて言うのが、「地域の魅力が伝わっていない。町に来るまでわからなかった」という主旨の言葉でした。いくら魅力を伝えているつもりでも伝わっておらず、そもそも魅力とは何か？と考えるきっかけになったことは、地域おこし協力隊を登用した成果の一つと言えます。

「ウチの町には何もない」よく耳にするセリフかもしれませんが、当町も例外ではなく、時折、耳にします。その背景には「他の人に見せる程のものがない」「当たり前すぎて、特別感がない」との思いがあると感じています。「〇〇があるじゃないですか？」と言っても、「〇〇はあるけど、それだけでしょ？」という悲観的な回答をする方もいます。「灯台下暗し」という言葉があるように、距離的にも物理的にも近くにあるものは見えないようです。そこで、ウゴニューでは町の人たちにも「気づいてもらえる」ことで、町の当たり前を魅力として認識していただき、一人ひとりが町を楽しめるような発信をしたい。そうすることで、町の人たちが誇りをもって羽後町の良いところを言えるようになればと思っています。



▲ウゴニュー HP画面

実際の運営と苦心

ウゴニューは、平成31年2月に当時の地域おこし協力隊員や現在の「NPO法人みらいの学校」の代表理事の方が中心となってホームページを開設し、これまでに250件を超える記事を発信しています。

しかしながら、その運営は当初の計画・予定していたものとは大きく変わっています。特にうまくいかなかったのが、まち記者による情報発信です。町民の方が町のお気に入りスポットや何気ない普段の風景を写真と文章で



▲まち記者講座①



▲まち記者講座の様子（お店取材）



▲まち記者講座②

フォーラムに投稿してもらい、ウゴニュー編集担当が校正等を行って「みんなの投稿」コーナーに掲載する、ということウゴニューの軸の1つに据えています。

まち記者を増やすため、メディア関係者やカメラマンを講師として招へいし、まち記者講座を数回行いました。小学生や長期休暇期間の大学生なども巻き込んで参加してもらいましたが、まち記者として記事を発信した方は、残念ながらほとんどいませんでした。イベントや広報はしていたものの、フォローまでしっかり行う「ママメッ」が足りていなかったのではないかと反省しています。

必要とされている情報をしっかりと

このままただ単に情報を掲載し、継続すること自体が目的となってしまうといけないの思いから、きちんと振り返りを行うようにしたところ、記事の閲覧数が伸びる傾向がつかめました。その1つは新たな施設やお店の情報です。最近ではSNSだけ立ち上げる事業者の方が多いようですが、どうしてもSNSだけでは、建物の外見や運営している方々、場所や営業時間など、知りたい情報を探すのはなかなか大変です。

そこでウゴニューでは、取材を通じて、ホームページの代わりになるよう



▲ウゴニュー HP画面（新着＆ランキング）

なお店の情報や施設の使い方・場所等を記事にしております。中には、2年前のお店の記事で、今でもランキングの上位に上がるものもあります。

また、とても大きな反響があったのは、コロナ禍における飲食店のテイクアウト・デリバリー情報や町出身で大きなチャレンジャーをする方の応援方法です。この2つはタイムリー、かつインパクトがあったことで閲覧数が伸びたものと思われます。このように、ウゴニュー読者は何を見たいのか、どの方向にアンテナを伸ばしたらよいのかといったノウハウを蓄積できたことはとても大きいと感じています。

ウゴニューの今後

この地域でも無理なく続けられるためには、町民と一体となった情報発信が不可欠です。今年度は委託先である「NPO法人みらいの学校」と羽後町商工会青年部・女性部とが連携し、町民が主体となった町の情報発信につながる取組を実施しており、地域おこし協力隊の皆さんも率先して投稿しています。これまで足りていなかったフォローまでしっかり行う「ママメッ」を十分に取しながら、まち記者育成をしていきたいと思っています。

自分たちが楽しむと誰かが楽しくなり、誰かが楽しむと他の誰かが楽しくなる…ウゴニューによる楽しさの連

鎖をこれからも続けていきたいと思えます。

最後に

当町は平成の大合併には参加せず、地域住民の顔が見える単独立町を宣言し、現在に至っています。新型コロナウイルス感染症や人口減少など、さまざまな課題を抱えておりますが、令和2年に策定した第6次羽後町総合発展計画に定める町の将来像である「個性豊かに、未来へつながるまちづくり」の実現に向け、今後もこうした町民と一体となった取組を積極的に展開していきたいと思えます。

羽後町長 安藤 豊



▲町の眺め（みはらし荘より）

情 報

国 政 情 報

◎地域公共交通BRT導入でガイドライン作成―国土交通省

国土交通省は9月7日、地域公共交通BRT（バス高速輸送システム）の導入に関するガイドラインを策定した。人口減少が進む中、地域住民の生活・生業が持続可能となる地域公共交通の確保・維持のため、自治体がBRTを導入する際の推進体制の構築から管理運営までの各段階での留意点などをまとめたもの。

BRTは鉄道・路線バスの中間的輸送モードに分類され、道路を走るためルート設定の自由度が高いのが特徴。既に導入されている28事例を基に、①PTPS（公共車両優先システム）や快速運行を導入して連結バスや高頻度運行で多くの利用者を輸送②基幹交通として専用走行空間を整備、またはバス優先レーンやPTPSを導入③主要鉄道駅と観光地等を結ぶ区間を定時制を高めつつ連結バスで運行④鉄道の廃線敷を活用してバス専用道を整備⑤の4類型に整理。そのうえで、構想段階から計画段階、事業化段階など導入する際の留意点を示すとともに、各段階での国の支援制度も紹介した。

◎75歳以上の高齢者人口割合が15%超に―総務省

総務省は9月18日、統計から見た我が国の高齢者を発表した。総人口が減少する中、65歳以上の高齢者人口（2022年9月15日現在）は3,627万人（前年3,621万人）で前年より6万人増加、総人口に占める割合も29・1%（同28・8%）と、いずれも過去最高となった。うち、男性は1,574万人（男性人口の26・0%）、女性は

2,053万人（女性人口の32・0%）だった。また、70歳以上人口は2,872万人（総人口の23・0%）で前年より39万人増加（0・4ポイント上昇）、75歳以上人口は1,937万人（同15・5%）で同72万人増加（0・6ポイント上昇）、80歳以上は1,235万人（同9・9%）で同41万人増加（0・4ポイント上昇）となった。

また、2021年の高齢就業者は前年比6万人増の909万人で過去最多となった。高齢者の就業率は25・1%で前年と同率だが、うち65〜69歳の就業率は50・3%と初めて過半数を超えた。産業別の高齢就業者の割合は「農業・林業」が53・3%で最も高い。

◎災害時に企業が自治体を援助できる関係構築も提案―防災・減災懇談会

政府は9月29日、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会を開き、国土強靱化基本計画の変更に向けた「意見の中間整理（再整理）」をまとめた。来年早々にも結論をまとめ、基本計画を改訂する。

中間整理では、地域計画について大規模災害によるサプライチェーン問題など全国的な視点でのチェックが必要としたうえで、小さな自治体にはマンパワー不足を踏まえた配慮、災害発生時の自治体連携では遠隔地同士の自治体連携促進の仕組みを検討するとした。また、官民連携では災害時に企業が自治体を援助できる関係構築も必要とした。このほか、①水害と震災に同時に備える複眼的防災対応を事前復興として取り組む②発電施設の老朽化・廃炉の状況から防災拠点での蓄電池・分散型電源設置の義務化③災害弱者の外国人も社会の一員として防災活動へ参画する④第一次産業の

高齢化や遊休農地の増加から農林漁業の就労期間の長期化を支援するデジタル化に取り組み―等も挙げた。

◎デジタル田園都市国家構想で新戦略の策定方針―政府

政府は9月29日、デジタル田園都市国家構想実現会議で「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」の策定方針を提示した。会議で、岸田文雄首相は「5か年の新たな総合戦略『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を本年12月に策定する」とし、総合戦略の策定では「関係府省が連携して予算の重点配分や人材派遣など施策間の連携をさらに強化。また、デジタルの力を活用し地方自治体の枠組みを超えた地域間の連携を推進する」よう指示した。

「策定方針」では、デジタル実装の前提となる①デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備②デジタル人材の育成・確保③誰一人取り残されないための取組の3つの取組を推進するとともに、新たな総合戦略では2027年度までのKPI（重要業績評価指標）とロードマップを策定する。併せて、自治体は「総合戦略に基づき目指すべき地域ビジョンを再構築し地方版の総合戦略を改訂するよう努める」とした。

◎コロナ関連の変動で2021年度市町村決算が前年度比8兆円減少―総務省

総務省は9月30日、2021年度の市町村・都道府県の普通会計決算を発表した。コロナウイルス関連事業の変動で歳出規模が市町村は67・0兆円、都道府県は66・3兆円、前年度比で市町村は約8・0兆円減少、都道府県は約6・6兆円増加など大きく変動した。

市町村の歳入総額は前年度比7兆4,560億円（9・6%）減少の69兆8,566億円、歳出総額は同7兆9,901億円（10・7%）減少の67兆338億円。う

ち歳入減では、特別定額給付金給付事業費補助金等の国庫支出金9兆1,768億円の減少を反映した。なお、地方交付税は1兆1,836億円増加した。歳出では特別定額給付金事業終了による補助費等の減少で12兆7,475億円減少したが、子育て世帯等臨時特別給付金事業等の扶助費は3兆400億円増加した。この結果、実質収支は2兆2,405億円の黒字（前年度比6,401億円増加）、経常収支比率は88・9%（同4・2ポイント低下）、実質公債費比率は5・5%（同0・2ポイント低下）。地方債現在高は55兆7,725億円（同1,420億円減少）となった。

◎こども政策で7割の自治体が関係部局会議―内閣府

内閣府は9月30日、地方自治体のこども政策の連携体制調査を発表した。こども家庭庁発足を前に自治体（222団体）の対応を調べた結果、こども政策の関係部局会議を7割で実施、小規模町村ではコンパクト会議の対応もあった。また、とりまめ司令塔部局・総合調整部局を3割で設置、幼稚園・保育所・認定こども園の所管を4割で集約。このほか、首長部局の「いじめ相談窓口」を4割で設置し、首長部局が警察や法務局と連携との回答は2割あった。なお、こども家庭庁設置に向け2割が自治体の組織改編を検討している。

また、事例では小学校就学前の教育・保育の担当部署を集約・研修を一体実施（高知県、宮崎県）、こども政策のワンストップ窓口を設置（岡山県総社市）、いじめ相談窓口を設置し首長部局主体に「いじめ通報を受け対応（大阪府豊屋川市）」「コミュニケーション」（学校運営協議会）を発足し、保育所・学校・保護者・地域が連携するなど政策全般を教育委員会子育て支援係に集約（長野県泰阜村）などを紹介した。

（ジャーナリスト 井田 正夫）


申込締切日 11月4日(金)

生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、町村等職員の厚生に資することを目的として、本会と生命保険会社で団体契約を結び、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」を実施しております。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険(共通)

○ 団体割引による低廉な保険料

「任意生命保険」 申込保険金額1,000万円当たりの負担額(例)

任意生命保険		月払掛金	低廉な保険料	実質負担金額(※)
男性	22歳	1,180円	配当加味 $\times 83.5\%$ (※)	985円
	30歳	1,180円		985円
	36歳	1,380円		1,152円
	41歳	1,730円		1,445円
女性	22歳	790円		660円
	30歳	790円		660円
	36歳	1,120円		935円
	41歳	1,310円		1,094円

(※) 月払掛金に直近3年間の平均配当還元率約16.5%を加味した概算金額です

任意生命保険・任意医療保険

- 新型コロナウイルス感染症に対応
- 付帯サービス「N-コンシェルジュ」の魅力

任意生命保険

- 最低保険金額200万円から加入可能
- ご加入キャンペーン特典

任意収入補償保険

- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長24カ月補償

保障(補償)内容ご案内ムービー [各5分]

生命



医療



収入補償



制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先

生命 医療 0120-375-696 日本生命

収入補償 0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「全国町村会」をお知らせください

〈受付時間〉月～金曜日(祝日を除く) 9:00～17:00

任意共済ホームページ



zck 任意共済



検索

随 想

白鷹町は、山形県の南西部、置賜盆地の北部に位置し、東西約17km、南北約16kmのほぼ正方形に近い形をしております。本町は、朝日連峰、白鷹丘陵により三方が山で囲まれた盆地を形成し、その中に水田が広がる自然豊かな町です。春の古典桜、夏の紅花、秋の鮎、冬の蕎麦と、四季それぞれの素材をテーマにした観光4シーズンの推進により、交流人口の拡大が図られています。特に、紅花については、山形県内生産量の約6割を占め、生産量日本一の町と

随 想

ゼロカーボンシティを 目指して 「緑の循環システム」

しらたか さとう せい しち
山形県白鷹町長 佐藤 誠七



して、「日本の紅をつくる町」を掲げ、シラタカ・レッド商品の開発や交流、健康づくり等、紅をテーマとした地域活性化に取り組んでいます。

私は、地元の高校を卒業後、白鷹町職員として企画、商工観光、教育、福祉等さまざまな業務に携わるとともに、県庁や全国過疎地域振興連盟等への出向も経験しました。その際、全国の過疎地域を訪れ、その実態を目的の当りにしたことは私の大きな財産になっております。その後、職員を早期退職し、衆議院議員秘書、町議会議員等を経て、平成20年に白鷹町長に就任いたしました。

私のまちづくりの理念は、町民目線で共に創り上げる「共創のまちづくり」であり、その実現のため「打てば響く町政」をモットーに、徹底した現場主義の町政運営に取り組んでおります。

直近の課題としまして、まずは人口減少対策であります。当町では、今年度よりスタートした、県内初となる保育料の完全無償化をはじめとした安心して子育てできる環境の整備を行っております。また、働く場の確保に向け、産業用地の確保のための調査や、6次産業化を後押しする拠点施設の整備等の取組、子育てや若者世帯が住まう環境整備等により、人口減少対策を総合的に講じ、本町版「職住近接」の実現に向けた取組を本格化することで、未来につながる暮らしを大切に、持続可能で、「潤い」「充足感」を感じることが出来るまちづくりを進めております。

また過疎地域の持続的発展や、

SDGsの視点も踏まえた施策に取り組む中で、地域内で森林資源を持続的に循環させる「緑の循環システム」の構築に積極的に取り組んでまいりました。その最たるものとして、令和元年度に供用開始となりました「白鷹町まちづくり複合施設」が挙げられます。本施設の建設にあたりまして、町産木材を積極的に活用し、伐採から製材、乾燥、施工までのすべての工程に町内企業が携わりました。こうした取組が評価され、令和2年度の木材利用優良施設コンクールにおいて内閣総理大臣賞を受賞いたしました。今後も町内公共施設等の木造化を進めながら本町の林業・木材産業のさらなる振興を図ってまいります。

さて、本町では、第6次総合計画に基づき、令和2年度に完成した「白鷹大橋」により一体化・中央拠点化した都市軸と、各地域拠点を同心円状に捉えたコンパクトプラス・ネットワークによるまちづくりの考



▲建設の全工程に町内企業が関わった複合施設

え方を基本に、各分野の施策のうち、「人づくり」「産業・経済」「地域力」「定住化」の4つの分野を施策の柱としてまちづくりを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の克服は、今なお喫緊の課題であり、引き続き迅速・確実なワクチンの追加接種を進めつつ、感染拡大防止及び経済対策に万全を期してまいります。

今後も、人と人とのつながりが生み出す共創のまちづくりの理念のもと、「人、そして地域がつながり輝き続ける 潤いのまち」の実現に向け、それぞれの特色ある地域資源を活かし、相互補完し連携するまちづくりの考え方を基本に、人材確保、ゼロカーボンシティ、デジタル化推進の視点をもちながら、暮らし・社会・経済が統合する持続可能なまちづくりを目指してまいります。



▲最上川に架かる白鷹大橋

募集期間を延長します!!

11月18日(金)⇒11月30日(水)に変更しました。この機会にぜひ、ご加入を検討してください!

全国町村職員生活協同組合 生活総合保険のご案内

生活総合保険は、公務員賠償責任保険と傷害総合保険(個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償)を組み合わせたものの通称です。

生活総合保険は、公務中の賠償責任をカバーする「公務員賠償責任保険」とプライベート中の加害事故における賠償責任と被害事故におけるトラブル解決支援をする「傷害総合保険(個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償)」を組み合わせた保険になります。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

生活総合保険は**公務中**や**プライベート**に起きた **加害事故**と**被害事故**を補償します!!

首長さまへ

生活総合保険の
公務員賠償責任保険なら、
首長さまも加入できます!!

公務員賠償
責任保険

公務中の
加害事故を補償

職員さまへ

公務に起因して、多額の
損害賠償金と争訟費用が
個人負担になったら…

生活総合保険でしっかりサポート!!

自転車保険の 加入義務化にも対応

保険金額は**無制限!!**

示談交渉サービス付き!!

国外の事故は1億円限度、示談交渉
サービス無し

プライベート
における
加害事故の補償

傷害総合保険
個人賠償責任
補償特約

プライベート
における
被害事故の補償

傷害総合保険
弁護士費用
総合補償特約

被害事故の トラブルに 巻き込まれたら

法的トラブルにあった
時の**弁護士相談・委任
費用をしっかりサポー
ト!!**

募集期間 2022年10月5日～**2022年11月30日**

ご注意点 **募集期間終了後の中途加入は出来ません!!**

保険期間 2022年12月1日～2023年12月1日

加入資格 全国町村職員生活協同組合の組合員

- 加入手続きには、組合員番号(7桁)が必要となります。
- 傷害総合保険と公務員賠償責任保険の両方に加入する場合は、それぞれの加入
手続きが必要です。
- 契約後は、自動継続となります。

保険金額・保険料の詳細は、ホームページをご確認ください。

公務員賠償責任保険



傷害総合保険



商品内容・お申込み手続きに関するお問い合わせ先

取扱代理店

株式会社千里
03-5157-2388

受付時間 平日9:30～17:00

引受保険会社

損害保険ジャパン株式会社
03-3349-5408

受付時間 平日9:00～17:00